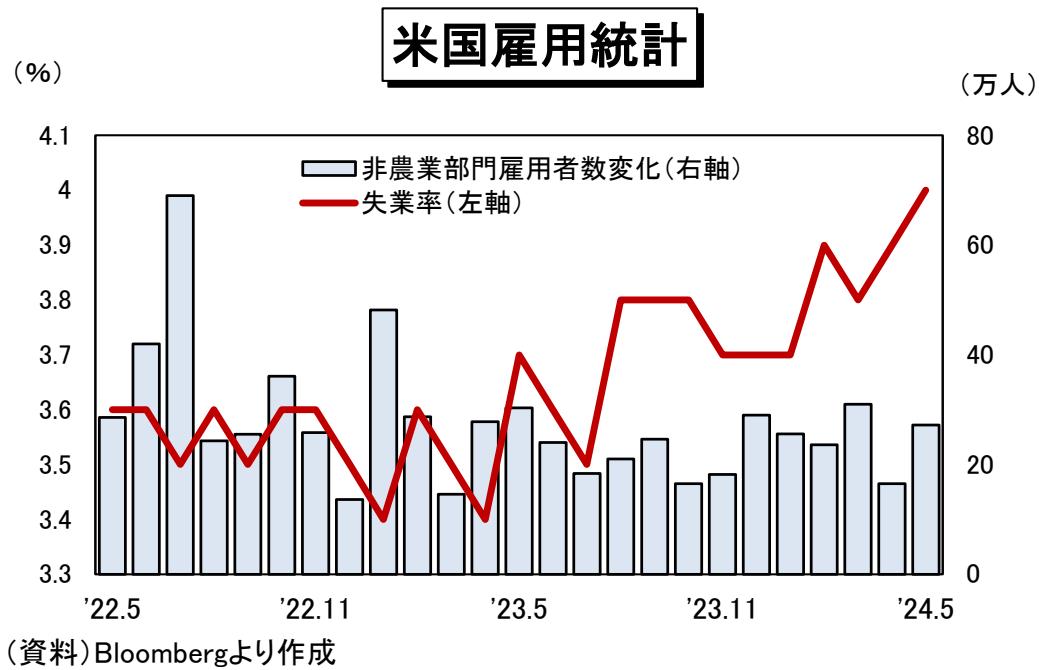
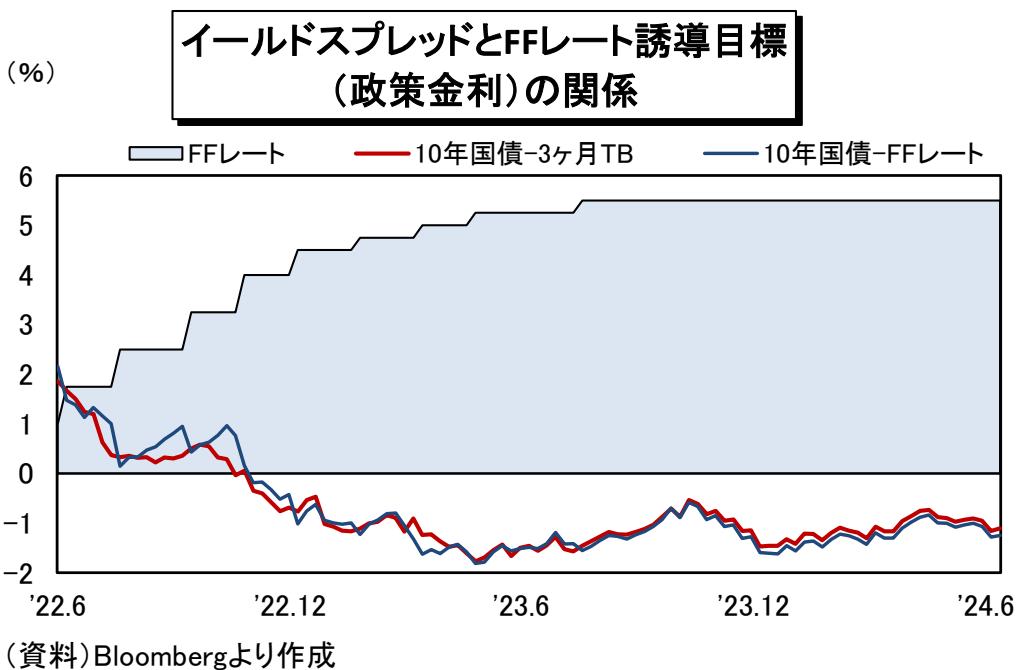


今月の経済・金融情勢 ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2024年6月28日
株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

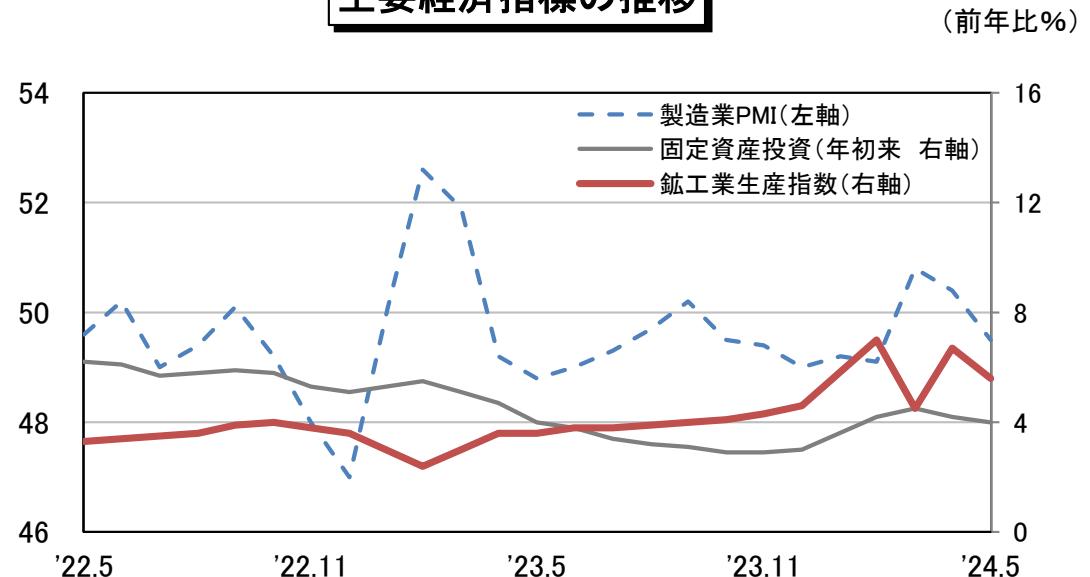
- 【米国】** □雇用統計（5月）の非農業部門雇用者数は前月から27.2万人増、失業率は0.1ポイント上昇の4.0%。物価については、4月の個人消費デフレーター（総合）と食品・エネルギーを除くコアはそれぞれ前年比で2.7%、2.8%。4月以降は物価上昇の鈍化がみられる。
- 【中国】** □製造業PMI（国家統計局）は49.5と3か月ぶりに判断基準の50を下回った。固定資産投資は年初来累積で前年比4.0%へと鈍化した。全体としては、減速傾向となった。
- 【日本】** □民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の4月分は前月比▲2.9%と2か月ぶりに減少した。4～6月期見通し（内閣府集計）では、前期比▲1.6%と2四半期ぶりの減少を見込む。4月の鉱工業生産指数（確報）は前月比▲0.9%。製造工業生産予測調査によると、5月は前月比6.9%、5月は同▲5.6%の予想となっている。全体としては：2024年1～3月期の経済成長率は2期ぶりのマイナス成長だったが、その後も国内景気は足踏み状態が続いている。
- 【金融市场】** □長期金利（新発10年国債利回り）：政策据え置きが決定された6月の金融政策決定会合後に長期金利は一旦低下したが、足元では7月の利上げ観測が浮上、再び1%近くに上昇している。
- 日経平均株価：5月30日には日米の金利上昇が嫌気され、株価は大幅下落、38,000円台を割り込む場面もあった。その後は38,000円台を中心にもみ合う展開となつたが、直近は円安進行が好感され、39,000円台を回復している。
- ドル円相場：4月下旬にかけてドル円レートが1ドル=160円台を突破したことから、財務省は4月29日と5月2日の2回にわたり、総額9兆7,885億円の円買い介入に踏み切った。とはいえ、円独歩安の流れを反転できたとは言い難く、再び160円を突破した。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：イスラエルがヒズボラ（レバノンのイスラム教シーア派勢力）との本格交戦に向けて動き出したとの報道から、中東情勢が一段と緊迫化が懸念され、原油価格の高騰につながった。6月後半にかけて1バレル=80ドル台後半で推移した。



□**米国金融政策**：6月11日、12日にかけて開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）は、5.25～5.50%の政策金利の据え置きを決定した。また、現在のバランスシートの縮小ペースを維持することを決定した。具体的には、米国債については月間償還上限を250億ドル、政府機関債とGSE保証付き住宅ローン担保証券（MBS）については、同350億ドルとなっている。

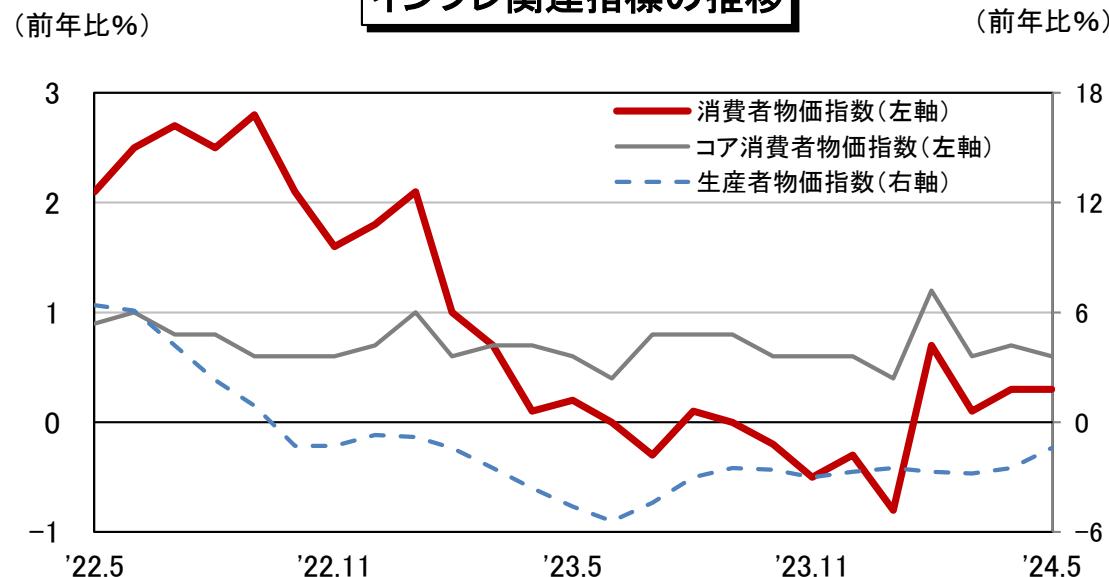
□**米国経済**：雇用統計（5月）の非農業部門雇用者数は前月から27.2万人増、失業率は0.1ポイント上昇の4.0%。物価については、4月の個人消費デフレーター（総合）と食品・エネルギーを除くコアはそれぞれ前年比で2.7%、2.8%。4月以降は物価上昇の鈍化がみられる。

主要経済指標の推移



(資料)Bloombergより作成 (注)固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

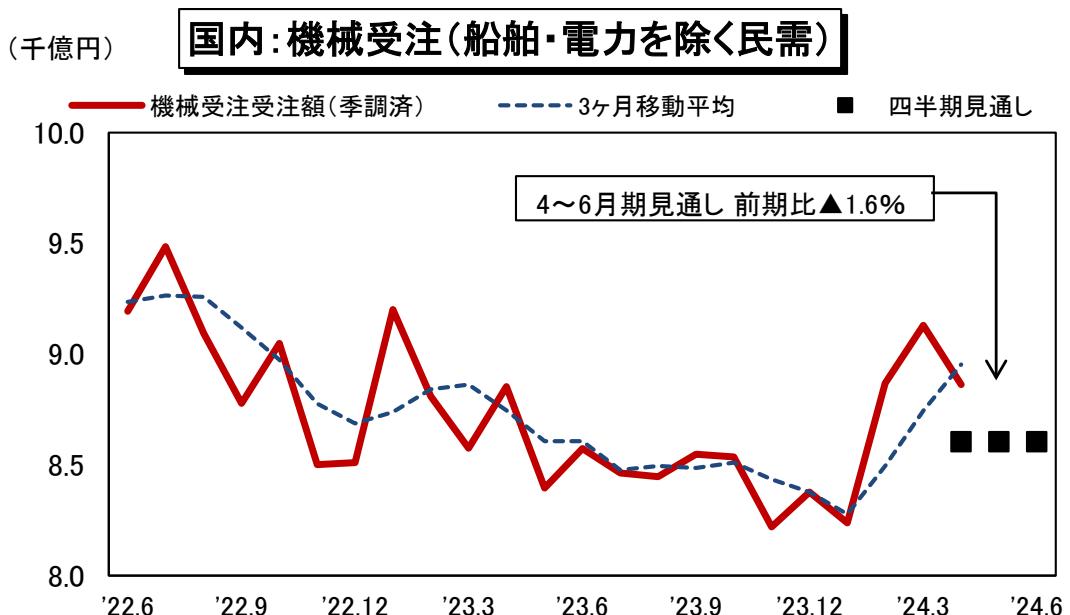


(資料)Bloombergより作成

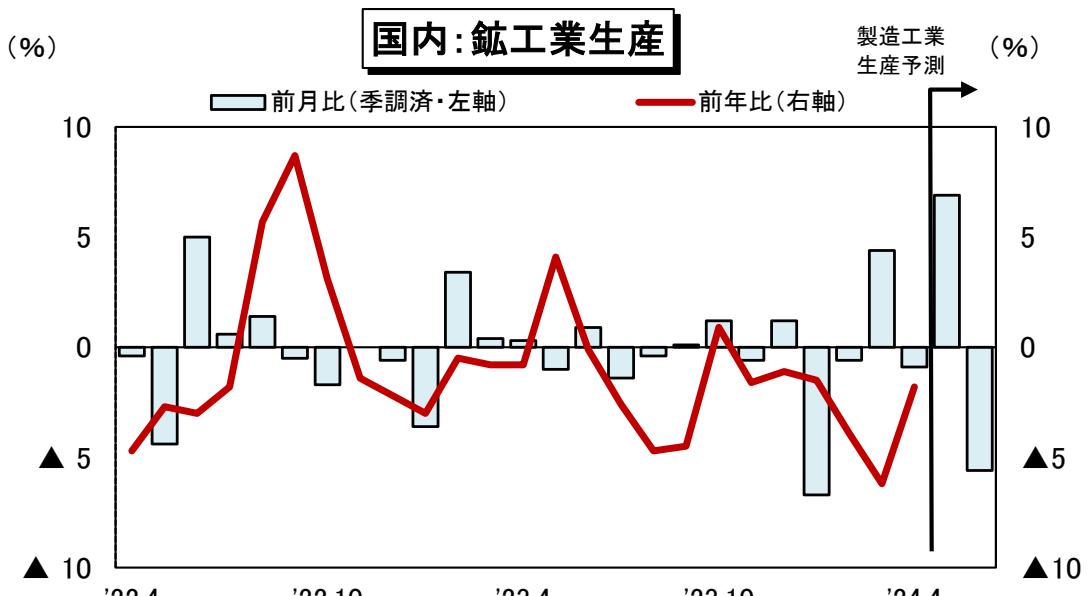
□5月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局）は49.5と3か月ぶりに判断基準の50を下回った。
- 固定資産投資は年初来累積で前年比4.0%へと鈍化した。
- 鉱工業生産は前月から1.1ポイント低下の前年比5.6%。
- 消費者物価指数（CPI）は前年比0.3%、コアCPIは同0.6%と小幅に鈍化した。
- 生産者物価指数は前年比▲1.4%と20か月連続でマイナスが続いている。

国内経済：足踏み状態が続いている



(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



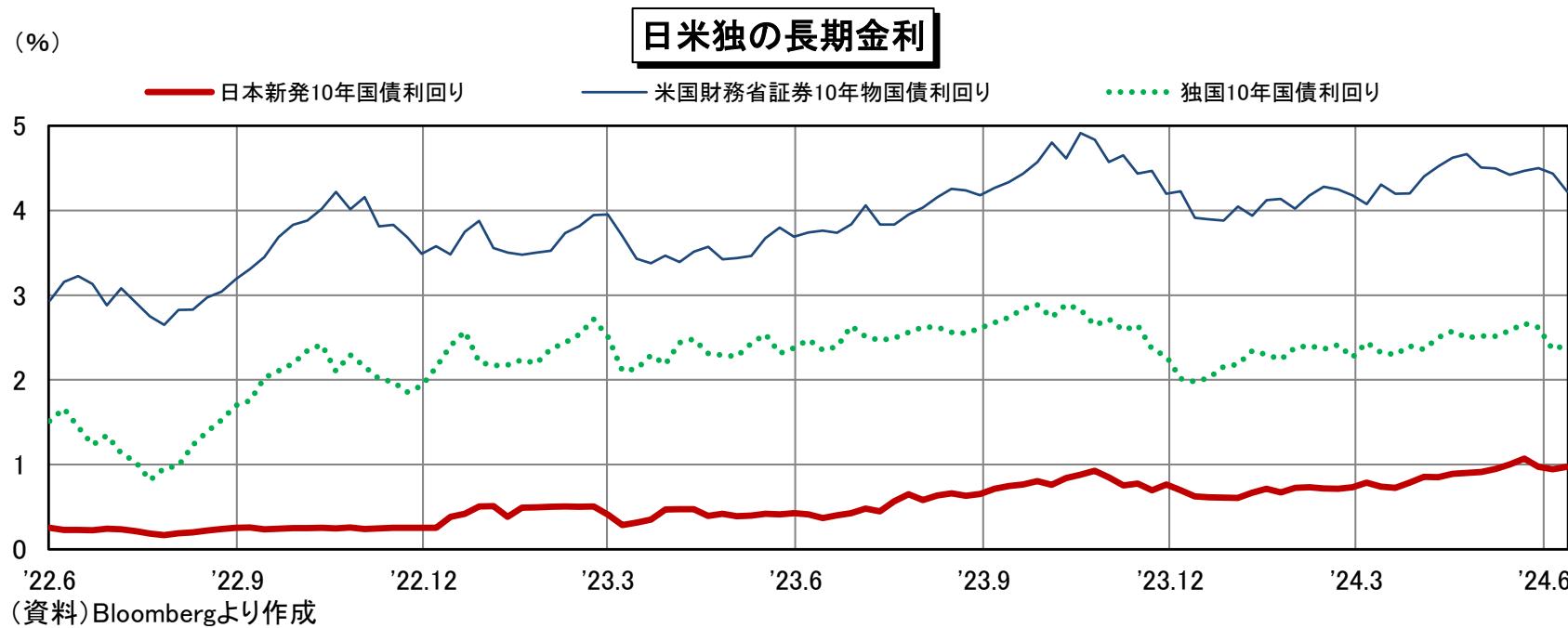
(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

□機械受注：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の4月分は前月比▲2.9%と2か月ぶりに減少した。4～6月期見通し（内閣府集計）では、前期比▲1.6%と2四半期ぶりの減少を見込む。

□鉱工業生産：4月の鉱工業生産指数（確報）は前月比▲0.9%。製造工業生産予測調査によると、5月は前月比6.9%、6月は同▲5.6%の予想となっている。

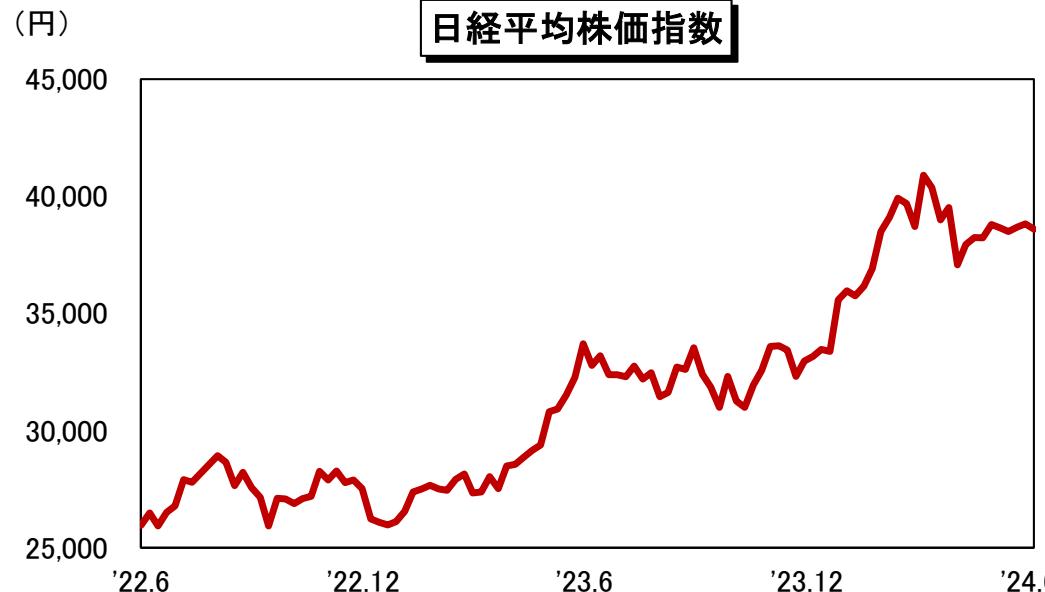
□全体としては：2024年1～3月期の経済成長率は2期ぶりのマイナス成長だったが、その後も国内景気は足踏み状態が続いている。

長期金利：再び1%近くに上昇



□**日銀金融政策**：日銀は6月13～14日に開始した金融政策決定会合において、政策金利である無担保コールレート（O/N）の誘導水準を「0～0.1%程度」で据え置いたほか、月6兆円程度の長期国債買い入れも継続する方針も決定した。ただし、次回7月会合以降は金融市場において長期金利がより自由な形で形成されるよう、長期国債の買い入れを減額していく方針を決定した。

□**長期金利（新発10年国債利回り）**：国債買い入れ減額が7月会合以降に先送りされたことで、6月の金融政策決定会合後に長期金利は一旦低下したが、足元では7月の利上げ観測が浮上、再び1%近くに上昇している。



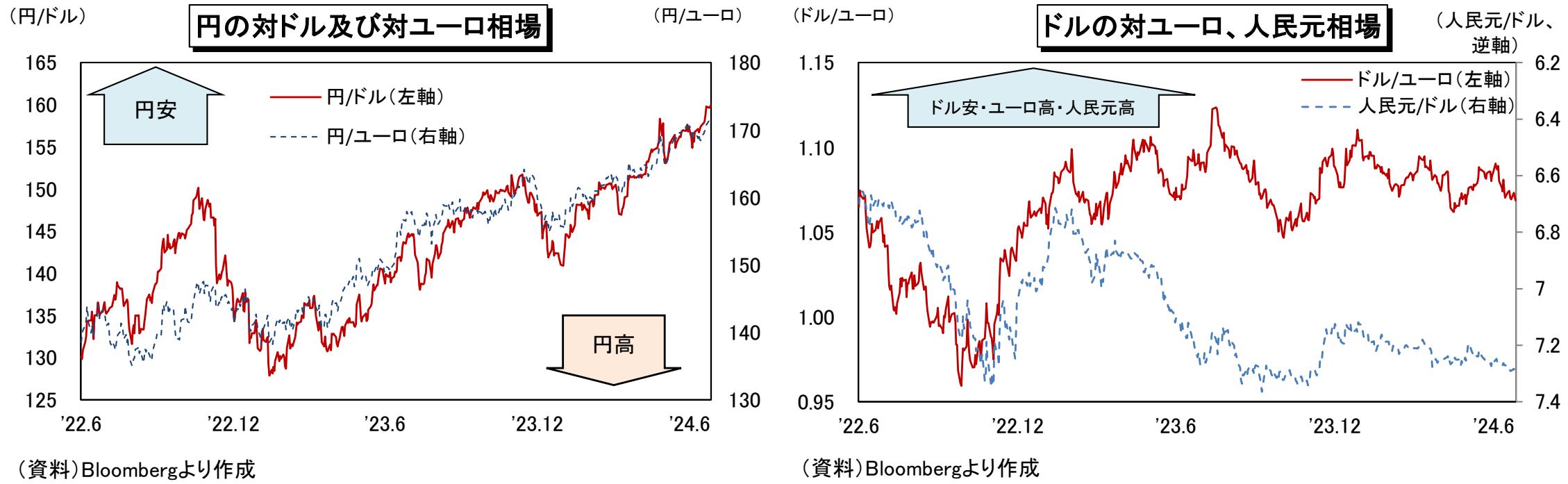
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloombergより作成

□日本株価（日経平均）：5月30日には日米の金利上昇が嫌気され、株価は大幅下落、38,000円台を割り込む場面もあった。その後は38,000円台を中心にもみ合う展開となつたが、直近は円安進行が好感され、39,000円台を回復している。

□米国株価（NYダウ平均）：5月に入ると長期金利の低下が好材料視され、17日は終値で初めて4万ドルに乗せた。その後は、長期金利が再上昇したことから、高値から約2,000ドル（5%）の下落となつた。足元では金利低下から再び上昇している。

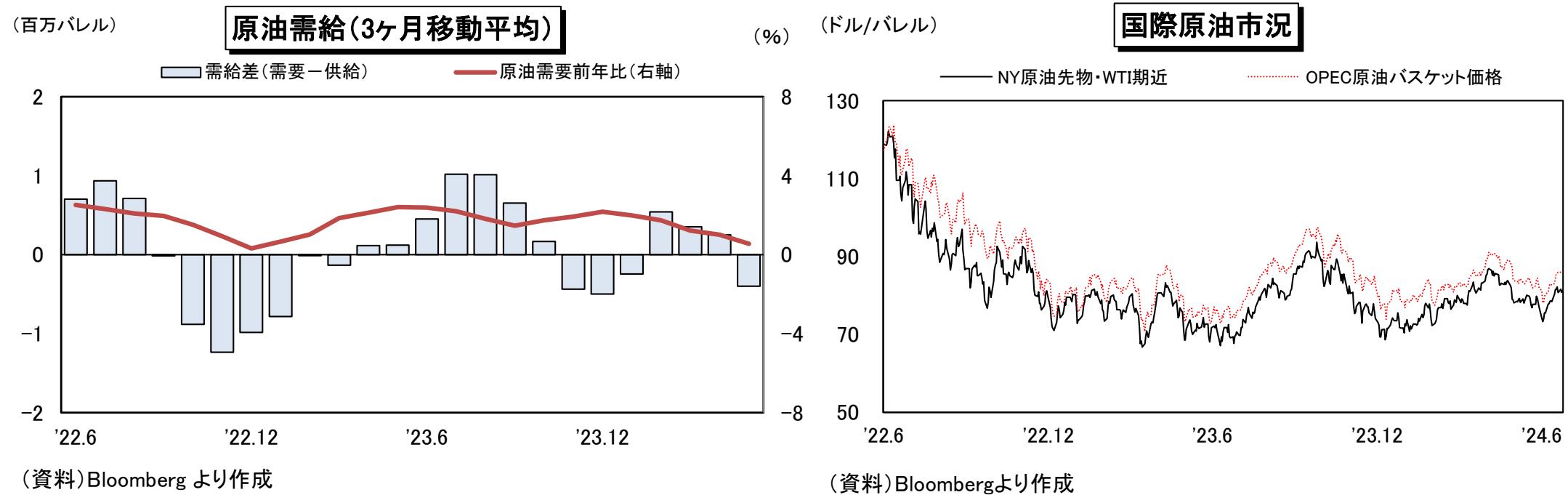


ドル円相場：4月下旬にかけてドル円レートが1ドル=160円台を突破したことから、財務省は4月29日と5月2日の2回にわたり、総額9兆7,885億円の円買い介入に踏み切った。とはいえ、円独歩安の流れを反転できたとは言い難く、再び160円を突破した。

ユーロ円相場：欧州議会選の惨敗を受けてマクロン仏大統領は解散総選挙に踏み切ったものの、与党が苦戦するとの報道からユーロが売られ、一時1ユーロ167円台と、緩やかながらも円高ユーロ安が進んだ。足元では、仏政局安定化観測から再びユーロ高。

ドル人民元相場：中国経済が軟調に推移していることや、米国の早期利下げ期待の後退などを背景にドル高・人民元安トレンドが継続。1ドル=7.3人民元に接近。

原油：1バレル=80ドル台後半



□**原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）**：イスラエルがヒズボラ（レバノンのイスラム教シーア派勢力）との本格交戦に向けて動き出したとの報道から、中東情勢が一段と緊迫化が懸念され、原油価格の高騰につながった。6月後半にかけて1バレル=80ドル台後半で推移した。

□**米エネルギー情報局（EIA）**：6月のエネルギー見通しでは、24年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル=79.70ドル、25年は1バレル=80.88ドルとしている。

政府・日銀の景気判断

年月		政府:月例経済報告		日銀:経済・物価情勢の展望等	
2023年	6月	➡	景気は、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している。
	7月	➡	景気は、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、緩やかに回復している。
	8月	➡	景気は、緩やかに回復している。		
	9月	➡	景気は、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、緩やかに回復している。
	10月	➡	景気は、緩やかに持ち直している。	➡	わが国の景気は、緩やかに回復している。
	11月	➡	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		
	12月	➡	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、緩やかに回復している。
	1月	➡	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、緩やかに回復している。
2024年	2月	➡	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		
	3月	➡	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	➡	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	5月	➡	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		
	6月	➡	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。
- ©2024 Norinchukin Research Institute Co., Ltd.
- 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部
- TEL070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp